



平成19年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所 東・大
 コード番号 4728 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.tose.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 齋藤 茂
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 渡辺 康人
 TEL (075)342-2525

決算取締役会開催日 平成19年4月13日 中間配当支払開始日 平成19年5月25日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 19年2月中間期の業績(平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	2,798	25.0	653	22.2	738	19.0
18年2月中間期	2,238	3.5	534	11.2	620	15.4
18年8月期	4,600	11.2	839	5.5	961	5.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	200	△49.2	26	24
18年2月中間期	395	25.3	51	68
18年8月期	564	76.1	73	81

(注) ① 期中平均株式数 19年2月中間期 7,658,305株 18年2月中間期 7,651,080株 18年8月期 7,653,822株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	7,438	5,734	77.1	748	61
18年2月中間期	7,227	5,543	76.7	724	32
18年8月期	7,240	5,622	77.7	734	26

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月中間期 7,659,571株 18年2月中間期 7,653,071株 18年8月期 7,658,051株
 ② 期末自己株式数 19年2月中間期 103,469株 18年2月中間期 109,969株 18年8月期 104,989株

2. 19年8月期の業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	5,293	927	1,012	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円42銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年8月期	12.5	12.5	25.0
19年8月期(実績)	12.5	—	25.0
19年8月期(予想)	—	12.5	

※ 上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I								
流動資産								
1		1,693,289		1,846,438		1,586,550		
2		389,971		412,823		443,583		
3		21,394		22,754		22,035		
4		1,260,866		1,276,064		1,316,294		
5		278,135		73,806		290,000		
6		155,585		202,846		92,297		
		流動資産合計	52.6	3,834,733	51.5	3,750,761	51.8	
II								
固定資産								
1								
有形固定資産								
(1)		682,211		728,372		726,812		
		減価償却累計額	361,291	△348,726	379,646	△335,287	391,525	
(2)			461,183		461,183		461,183	
(3)		464,068		452,569		481,691		
		減価償却累計額	96,708	△352,751	99,818	△378,810	102,881	
(4)			15,000		—		—	
		有形固定資産合計	934,183	12.9	940,647	12.7	955,590	13.2
2			45,400	0.6	37,705	0.5	39,456	0.5
無形固定資産								
3								
投資その他の資産								
(1)			936,907		855,858		935,158	
(2)			377,679		197,406		304,511	
(3)			80		80		80	
(4)			333,831		333,831		333,831	
(5)		410,175		410,175		410,175		
		減価償却累計額	395,736	△19,837	390,337	△17,194	392,980	
(6)			224,435		256,138		251,169	
(7)			186,949		843,813		342,436	
(8)			△7,000		△251,630		△65,958	
		投資その他の 資産合計	2,448,620	33.9	2,625,834	35.3	2,494,208	34.5
		固定資産合計	3,428,203	47.4	3,604,188	48.5	3,489,255	48.2
		資産合計	7,227,446	100.0	7,438,921	100.0	7,240,016	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	61,270		81,021		131,068	
2	未払法人税等	336,000		384,000		241,422	
3	前受金	751,386		630,594		767,275	
4	賞与引当金	135,328		166,467		—	
5	役員賞与引当金	—		13,000		54,400	
6	その他	185,607		205,778		204,315	
	流動負債合計	1,469,593	20.3	1,480,863	19.9	1,398,483	19.3
II	固定負債						
1	役員退職慰労 引当金	167,665		179,690		173,690	
2	その他	46,946		44,315		44,846	
	固定負債合計	214,611	3.0	224,005	3.0	218,536	3.0
	負債合計	1,684,204	23.3	1,704,868	22.9	1,617,019	22.3
(資本の部)							
I	資本金	967,000	13.4	—	—	—	—
II	資本剰余金						
1	資本準備金	1,313,184		—		—	
	資本剰余金合計	1,313,184	18.2	—	—	—	—
III	利益剰余金						
1	利益準備金	72,694		—		—	
2	任意積立金	2,720,000		—		—	
3	中間(当期)未処分 利益	644,231		—		—	
	利益剰余金合計	3,436,926	47.5	—	—	—	—
IV	その他有価証券 評価差額金	15,176	0.2	—	—	—	—
V	自己株式	△189,045	△2.6	—	—	—	—
	資本合計	5,543,242	76.7	—	—	—	—
	負債資本合計	7,227,446	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	967,000	13.0	967,000	13.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,313,184	—	1,313,184	—
資本剰余金合計		—	—	1,313,184	17.7	1,313,184	18.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	72,694	—	72,694	—
(2) 別途積立金		—	—	3,035,000	—	2,720,000	—
(3) 繰越利益剰余金		—	—	503,047	—	714,198	—
利益剰余金合計		—	—	3,610,742	48.5	3,506,893	48.5
4 自己株式		—	—	△177,815	△2.4	△180,457	△2.5
株主資本合計		—	—	5,713,112	76.8	5,606,620	77.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	20,941	—	16,377	—
評価・換算差額等 合計		—	—	20,941	0.3	16,377	0.2
純資産合計		—	—	5,734,053	77.1	5,622,997	77.7
負債純資産合計		—	—	7,438,921	100.0	7,240,016	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,238,662	100.0	2,798,390	100.0	4,600,528	100.0
II 売上原価		1,410,015	63.0	1,862,747	66.6	3,095,806	67.3
売上総利益		828,647	37.0	935,642	33.4	1,504,722	32.7
III 販売費及び一般管理費		293,974	13.1	282,156	10.0	665,708	14.5
営業利益		534,673	23.9	653,485	23.4	839,014	18.2
IV 営業外収益	※1	99,043	4.4	96,213	3.4	155,393	3.4
V 営業外費用	※2	13,189	0.6	11,217	0.4	32,967	0.7
経常利益		620,527	27.7	738,481	26.4	961,440	20.9
VI 特別利益	※3	48,959	2.2	—	—	48,959	1.1
VII 特別損失	※4	147	0.0	382,831	13.7	132,462	2.9
税引前中間(当期)純利益		669,339	29.9	355,650	12.7	877,937	19.1
法人税、住民税及び 事業税		337,052	15.1	390,314	13.9	443,480	9.6
法人税等調整額		△63,148	△2.8	△235,648	△8.4	△130,466	△2.8
中間(当期)純利益		395,435	17.6	200,984	7.2	564,923	12.3
前期繰越利益		251,690		—		—	
自己株式処分差損		2,893		—		—	
中間(当期)未処分利益		644,231		—		—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	1,313,184	72,694	2,720,000
中間会計期間中の変動額					
積立金の積立					315,000
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)					315,000
平成19年2月28日残高(千円)	967,000	1,313,184	1,313,184	72,694	3,035,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年8月31日残高(千円)	714,198	3,506,893	△180,457	5,606,620	16,377	5,622,997
中間会計期間中の変動額						
積立金の積立	△315,000	—		—		—
剰余金の配当	△95,725	△95,725		△95,725		△95,725
中間純利益	200,984	200,984		200,984		200,984
自己株式の取得			△623	△623		△623
自己株式の処分	△1,409	△1,409	3,265	1,856		1,856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					4,563	4,563
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△211,150	103,849	2,642	106,491	4,563	111,055
平成19年2月28日残高(千円)	503,047	3,610,742	△177,815	5,713,112	20,941	5,734,053

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
平成17年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	1,313,184	72,694	2,670,000
事業年度中の変動額					
積立金の積立 (注)					50,000
剰余金の配当 (注)					
役員賞与の支給 (注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)					50,000
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	1,313,184	72,694	2,720,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成17年8月31日残高(千円)	449,312	3,192,007	△194,717	5,277,474	14,682	5,292,156
事業年度中の変動額						
積立金の積立 (注)	△50,000	—		—		—
剰余金の配当 (注)	△191,285	△191,285		△191,285		△191,285
役員賞与の支給 (注)	△52,000	△52,000		△52,000		△52,000
当期純利益	564,923	564,923		564,923		564,923
自己株式の取得			△1,382	△1,382		△1,382
自己株式の処分	△6,752	△6,752	15,642	8,890		8,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					1,694	1,694
事業年度中の変動額合計(千円)	264,885	314,885	14,260	329,146	1,694	330,841
平成18年8月31日残高(千円)	714,198	3,506,893	△180,457	5,606,620	16,377	5,622,997

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 ……個別法による原価法</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 17～41年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 ……自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資不動産 ……建物については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は42年あります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末は、退職給付引当金が計上されておらず、前払年金費用が計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末は、退職給付引当金が計上されておらず、前払年金費用が計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が54,400千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,622,997千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,696千円 受取配当金 24,317千円 不動産賃貸 収入 32,408千円 有価証券 売却益 29,253千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,487千円 受取配当金 19,880千円 不動産賃貸 収入 29,169千円 有価証券 売却益 31,933千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,338千円 受取配当金 38,413千円 為替差益 6,998千円 不動産賃貸 収入 63,908千円 有価証券 売却益 29,253千円
※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸 費用 13,146千円	※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸 費用 11,217千円	※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸 費用 32,924千円
※3 特別利益の主要項目 四条分室(土 地及び建物)の 売却益 48,705千円	※3 —————	※3 特別利益の主要項目 四条分室(土 地及び建物)の 売却益 48,705千円
※4 —————	※4 特別損失の主要項目 子会社株式 評価損 195,105千円 貸倒引当金 繰入額 185,106千円	※4 特別損失の主要項目 関連事業 投資損失 131,823千円
減価償却実施額 有形固定資産 27,623千円 無形固定資産 10,554千円 投資不動産 2,756千円	減価償却実施額 有形固定資産 30,047千円 無形固定資産 8,715千円 投資不動産 2,642千円	減価償却実施額 有形固定資産 61,058千円 無形固定資産 20,277千円 投資不動産 5,512千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	104,989	380	1,900	103,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	113,239	850	9,100	104,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)
取得価額相当額 11,869千円	取得価額相当額 3,733千円	取得価額相当額 8,179千円
減価償却累計額相当額 9,062千円	減価償却累計額相当額 3,525千円	減価償却累計額相当額 7,226千円
中間期末残高相当額 2,807千円	中間期末残高相当額 207千円	期末残高相当額 953千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1年超 合計	1年内 1年超 合計	1年内 1年超 合計
2,600千円 207千円 2,807千円	207千円 一千円 207千円	953千円 一千円 953千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 当中間期の支払リース料、減価償却相当額	③ 当中間期の支払リース料、減価償却相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却相当額
支払リース料 1,978千円	支払リース料 745千円	支払リース料 3,956千円
減価償却費相当額 1,978千円	減価償却費相当額 745千円	減価償却費相当額 3,956千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	724円32銭	1株当たり純資産額	748円61銭	1株当たり純資産額	734円26銭
1株当たり中間純利益	51円68銭	1株当たり中間純利益	26円24銭	1株当たり当期純利益	73円81銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	51円57銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	26円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円67銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	5,734,053	5,622,997
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,734,053	5,622,997
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る中間会計期間末の純資産額との 差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	—	103	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	—	7,659	7,658

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	395,435	200,984	564,923
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	395,435	200,984	564,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,651	7,658	7,653
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた中間(当期)純利 益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式の増加数 (千株) (第3回新株予約権)	16	10	14